

第144期 中間(第2四半期)のご報告
2010年4月1日～2010年9月30日

古河機械金属グループの全体像	1
Close-Up 電子化成品事業	2
株主の皆様へ	3
事業部門別の概況	5
特集 進化を続けるクレーン「ユニック」	9
連結決算の概要	11
TOPICS	13
会社概要及び株式の状況	14



あらゆるシーンで社会を支えています。

機械

都市づくりを
「機械」で支える

売上高
構成比
27.7%

- 産業機械事業
古河産機システムズ(株)
- ロックドリル事業
古河ロックドリル(株)
- ユニック事業
古河ユニック(株)



金属

社会インフラを
「銅」で支える

売上高
構成比
48.9%

- 金属事業
古河メタルリソース(株)

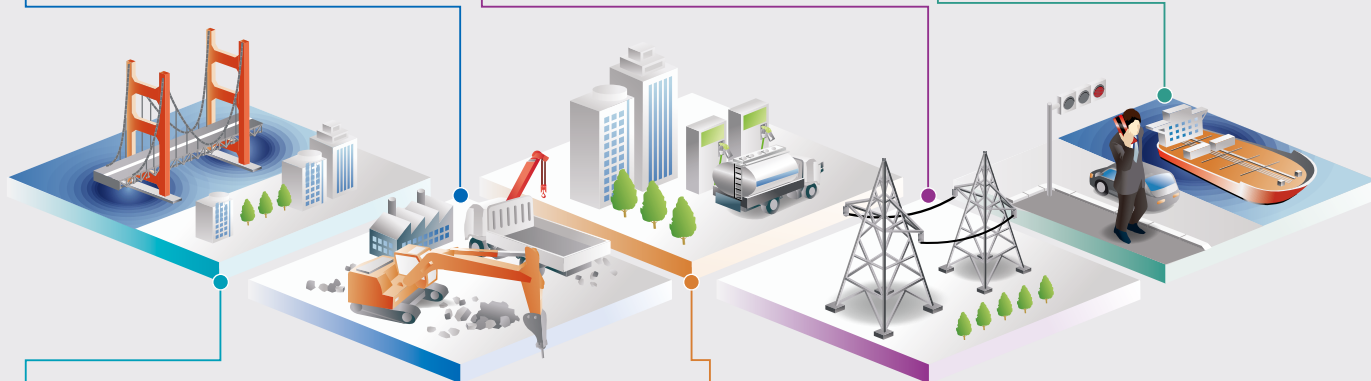


電子化学品

豊かな暮らしを
「素材」で支える

売上高
構成比
7.8%

- 電子事業
古河電子(株)
- 化成事業
古河ケミカルズ(株)

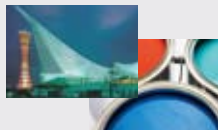


塗料

生活空間を
「塗料」で支える

売上高
構成比
9.3%

- 塗料事業(株)トウベ



不動産・燃料その他

ビジネスシーンを
「サービス」で支える

売上高
構成比
6.3%

- 不動産事業 古河機械金属(株)
- 燃料事業 古河コマース(株)



電子化成品事業

豊かな暮らしを「素材」で支える

現代社会に不可欠な「電子材料」と「化成品」を製造・販売し、より便利で快適な暮らしの実現に貢献しています。

電子事業

電子機器の材料となる高純度金属や高純度化合物、コイル、光学部品などを製造・販売しています。中でも半導体材料である「高純度金属ヒ素」は、国内外を問わず高いシェアを誇っています。情報化社会を支える電子機器の素材を供給することで、人々の暮らしや産業の発展を支えています。

主な製品と用途

高純度金属ヒ素



携帯電話やDVDなどに使用される
ガリウムヒ素半導体に



コイル



エアコンや自動車などに使用される
電子制御回路に



化成品事業

さまざまな産業分野で使用される基礎化学品を、幅広く提供しています。船底塗料に使用される「亜酸化銅」や、産業に不可欠な「硫酸」のほか、上下水道の浄化に用いる薬品などの製造も手がけ、快適・清潔な社会環境の維持・構築を支えています。

主な製品と用途

亜酸化銅



船底の塗料に使用される
船底塗料用防汚剤に



海洋汚染防止
にも貢献！

硫酸



さまざまな産業に使用される
基礎化学品に

肥料などの原材料に使用されるほか、
パルプや電子部品などの
製造工程でも活躍



代表取締役社長 相馬 信義

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第144期第2四半期連結累計期間(2010年4月1日から
2010年9月30日まで)の決算の概要をご報告申し上げます。

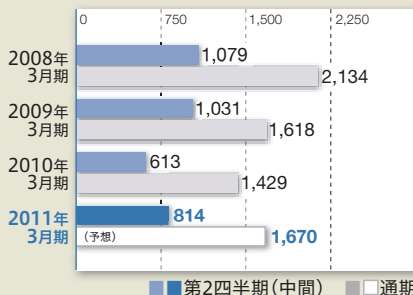
当該期間の経営環境と業績について

当該期間の経済環境は、国内景気に持ち直しの傾向がみられたものの、デフレの継続に加え、欧州での財政危機や世界経済の減速に伴う円高・株安によって一段と厳しさを増しました。

こうした中、当社グループでは、銅価格の上昇によって金属事業が増収となったほか、ロックドリル事業、ユニック事業、電子事業などでの売上の伸長から、売上高は814億58百万円(対前年同期比200億80百万円増)となりました。一方、利益面につきましても、営業利益は2億60百万円(前年同期は5億4百万円の損失)、経常損失は6億29百万円(前年同期は11億34百万円の損失)となり、採算が改善いたしました。また、四半期純損失は、特別利益に事業譲渡益1億35百万円、特別損失に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額1億9百万円、減損損失1億円などを計上した結果、2億36百万円(前年同期は

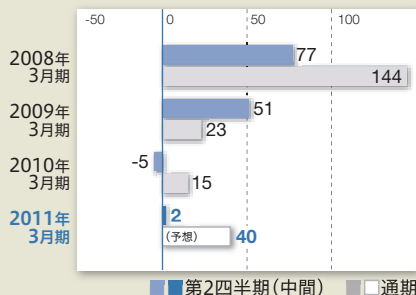
売上高(連結)

(億円)



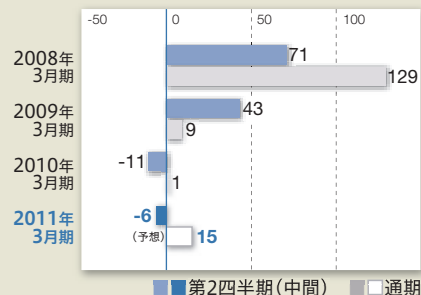
営業利益(連結)

(億円)



経常利益(連結)

(億円)



8億39百万円の損失)となりました。なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施いたしませんので何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

通期の業績見通しについて

当社グループでは、2010年5月10日に発表した連結業績予想において、第3・第4四半期の銅価を6,500米ドル/トン、為替を90円/米ドルと想定しておりましたが、直近の相場動向を踏まえて銅価を8,000米ドル/トン、為替を83円/米ドルに設定したところ、金属事業の増収が見込まれたことから売上高の業績予想を修正いたしました。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益は、前回の予想通りとなる見込みであり、当初発表通りとしております。

中期的な戦略について

これまで当社グループは、2008年度にスタートした3か年の中期経営計画のもと、「機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進」、並びに「新製品の事業化に向けた開発の促進」

を基本方針とする成長戦略を推進してまいりました。しかし、世界的な金融危機を端緒とする経済環境の変化や世界経済の減退などの要因から、現時点での実績数値は最終年度である2010年度の業績目標から大きく乖離しております。数値目標の達成は困難な状況ではありますが、引き続き前述の基本方針を一貫して戦略的命題と位置付け強力で推進し、海外生産の増強、現地調達率の向上、コストダウンなどにより競争力を高め、収益体質の改善に努めてまいり所存であります。

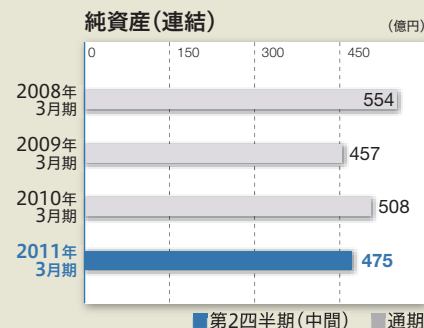
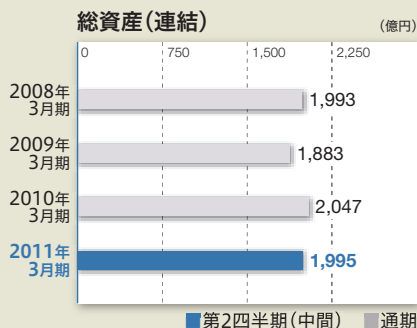
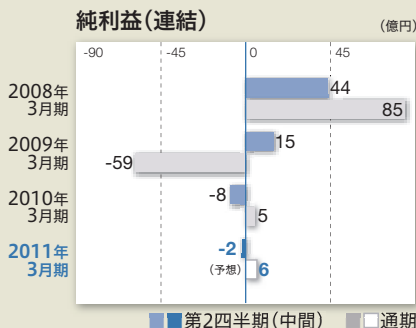
以上の状況を踏まえ、2011年4月からの新たな中期経営計画を策定する予定であります。

今後も、長きにわたって社会に貢献し続ける企業を目指し、また、社会・企業倫理の面において、真摯で責任ある企業活動を行ってまいります。

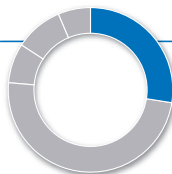
株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月

代表取締役社長 相馬 幸義



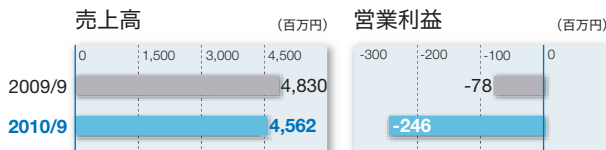
機械



売上高構成比
27.7%

機械事業の売上高は225億24百万円(対前年同期比31億7百万円増)、営業損失は8億18百万円(対前年同期比13億46百万円の損失減)となりました。

産業機械事業

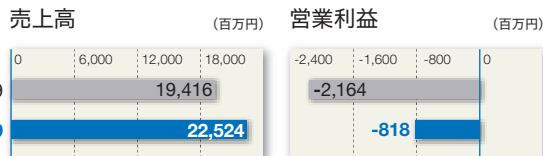
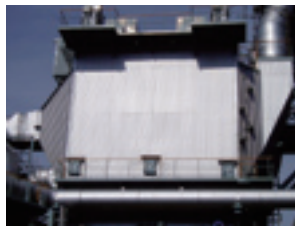


産業機械事業では、下水処理場向けのポンプや電気集じん装置などの環境機械で売上を伸ばすことができましたが、鋼橋梁製品については前年度下期(2009年10月1日～2010年3月31日)の受注減の影響から売上が落ち、大きく減収となりました。この結果、売上高は45億62百万円(対前年同期比2億68百万円減)、営業損失は2億46百万円(対前年同期比1億67百万円の損失増)となりました。

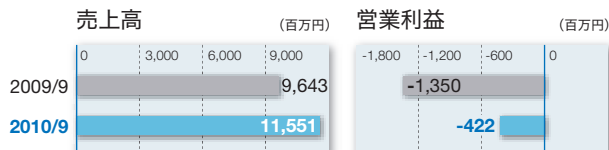


下水処理場で使用されているポンプ

電気集じん装置



ロックドリル事業



ロックドリル事業では、国内売上は順調に伸びました。海外では、ブレーカは売上が伸長したものの、活発な中国市場においては現地メーカーやウオン安を強みとする韓国メーカーの攻勢により苦戦を強いられました。クローラドリルやダウンザホールドリルはアジア・北米市場などで需要が好調でした。しかし、全体としては円高の影響もあり、損失を計上することとなりました。この結果、売上高は115億51百万円(対前年同期比19億8百万円増)、営業損失は4億22百万円(対前年同期比9億27百万円の損失減)となりました。



油圧ブレーカ



油圧クローラドリル

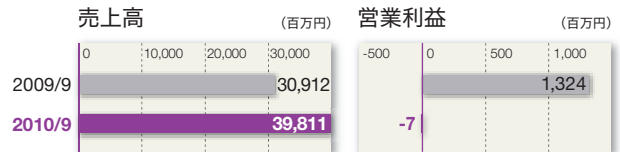
※第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期の数値は組み替えて表示しております。

金属



売上高構成比
48.9%

金属事業の売上高は398億11百万円(対前年同期比88億98百万円増)、営業損失は7百万円(前年同期は13億24百万円の利益)となりました。



電気銅の海外相場は4月に7,881.00米ドル/トンでスタートし、6月初めに6,000米ドル/トン台まで下落しましたが、その後、ドル安やLME在庫の減少、米国の株価の上昇を背景として堅調に推移し、9月には中国、米国の好調な経済指標や米国連邦準備制度理事会による追加金融緩和観測を受け、8,053.50米ドル/トンで取引を終えました。国内建値は4月に77万円/トンで始まり、9月末には71万円/トン、期間平均67万円/トンとなり、期間中の電気銅の販売量は、45,903トン(対前年同期比1,090トン増)となりました。

海外相場の上昇により売上は伸長しましたが、円高と、原料鉱石の価格上昇から製錬採算が悪化したことの影響を受け、金属事業では増収減益となりました。

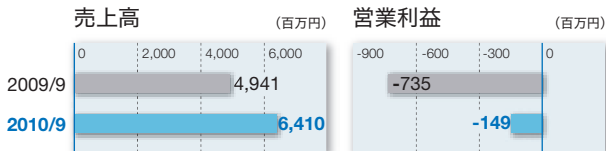


銅の製錬工程



電気銅

ユニック事業



ユニック事業は、国内では普通トラックの出荷台数の増加により売上を伸ばすことができました。海外では、円高による価格競争力の低下に悩まされたものの、アジアを中心に全体的に出荷増となり、最終的には増収となりました。この結果、売上高は64億10百万円(対前年同期比14億68百万円増)、営業損失は1億49百万円(対前年同期比5億86百万円の損失減)となりました。



ミニ・クローラークレーン



ユニッククレーン

電子化成品

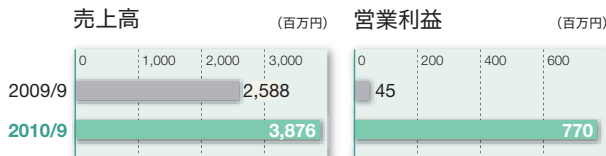


売上高構成比
7.8%

電子化成品事業の売上高は63億61百万円(対前年同期比13億32百万円増)、営業利益は8億85百万円(対前年同期比8億27百万円増)となりました。



電子事業



電子事業では、ガリウムヒ素半導体の材料である高純度金属ヒ素が売上を伸ばしました。これは、ガリウムヒ素半導体の主用途である中国第3世代携帯電話向け電子デバイスやレーザー向け光デバイスの需要が好調であったことによります。また、コア・コイルも自動車向けが好調で増収となりました。この結果、売上高は38億76百万円(対前年同期比12億88百万円増)、営業利益は7億70百万円(対前年同期比7億25百万円増)となりました。

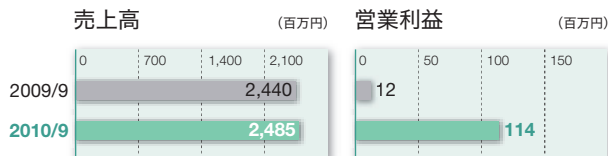


高純度金属ヒ素



コア・コイル

化成品事業



化成品事業では、硫酸をはじめとして各製品とも売上が堅調に推移しました。この結果、売上高は24億85百万円(対前年同期比44百万円増)、営業利益は1億14百万円(対前年同期比1億1百万円増)となりました。



船底塗料防汚剤に
亜酸化銅使用



亜酸化銅

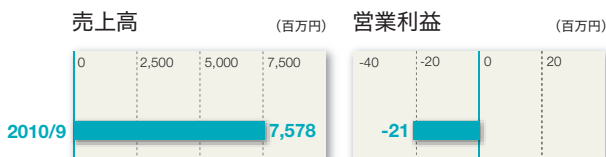
※第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期の数値は組み替えて表示しております。

塗料



売上高構成比
9.3%

塗料事業の売上高は75億78百万円、営業損失は21百万円となりました。



塗料事業は、当社が2009年12月に持分法適用関連会社であった(株)トウペを連結子会社としたことから発足したものです。

当第2四半期累計期間については、塗料事業では高付加価値製品の拡販を図るとともに、あらゆる角度での原価低減を推進しました。また化成品事業では自動車関連用のアクリルゴムがアジアを中心として堅調に推移しました。この結果、売上高は75億78百万円、営業損失は21百万円となりました。



大型建造物に
ふっ素塗料使用



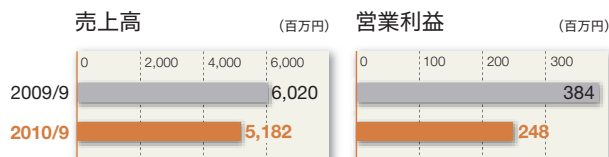
塗料製品

不動産・燃料その他



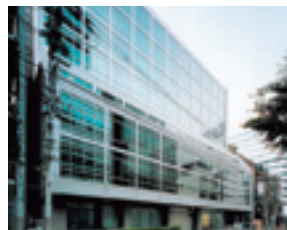
売上高構成比
6.3%

不動産・燃料その他事業の売上高は51億82百万円(対前年同期比8億37百万円減)、営業利益は2億48百万円(対前年同期比1億35百万円減)となりました。



不動産事業では、大阪地区で賃貸オフィスビルの空室率上昇が続き、東京地区でも日本橋室町東地区再開発計画に基づく建て替えのため古河ビル(東京都中央区)のテナントが退去したことから、減収となりました。この結果、売上高は8億48百万円(対前年同期比2億32百万円減)、営業利益は3億44百万円(対前年同期比2億56百万円減)となりました。

燃料事業は、内需の減退が続いたことから減収となりました。この結果、売上高は39億34百万円(対前年同期比5億86百万円減)、営業損失は39百万円(対前年同期比17百万円の損失増)となりました。



古河大阪ビル



石油関連製品

進化を続けるクレーン「ユニック」

多様なニーズに応じて国内TOPシェアを確保

トラック搭載型クレーンの草分けである“赤いクレーン”の「UNIC（ユニック）」は、国内市場で47%と圧倒的なシェアを誇り、物流には欠かせないクレーンとして、さまざまな現場で使用されています。

ユニックが高い評価を得てきた背景には、お客様のニーズに応える製品開発を続けてきた歴史があります。戦後の復興期、「物流」と「建設」の需要が増大する中で、当時の技

術者が、トラックにクレーン機能を付けた省力機械として国産初のトラック搭載型クレーン「UNIC100」を開発したのがユニックの原点。その後も、多様なニーズに合わせて、軽量化、操作性向上、省エネなどに取り組み、物流・建設現場での作業の効率化に貢献しています。

ユニック
国内シェア
47%

1961年

戦後日本の
飛躍的な復興を
支援

1967
2010年

高度経済成長期を経て現在に至るまで、
時代のニーズに応えるべく製品を次々に開発



物流と荷役・建設作業を一手に担う
国内初の車両搭載型クレーン「UNIC100」

操作性向上

連動操作を容易にした
ジョイスティック式ラジコン



省エネ化

燃費低減を実現し省エネ大賞^{※1}を
受賞した「U-can ECO」



クレーン作業時の
CO₂排出量ゼロ^{※2}を
実現した
「U-can ECO-EV」



特殊用途への対応



水上作業向けの
船舶用クレーン



狭い現場でも
作業可能な
ミニ・クロラクレーン

高揚程作業に有利な
7段ブームクレーン

※1 経済産業省主催「平成19年度 第18回 省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞」

※2 発電及び充電時のCO₂排出量は含まないものとする

品質の高さを強みに海外市場を開拓

当社は、ユニックの新たな市場として、海外への展開に取り組んでいます。

海外では、トラック搭載型クレーンとして折り曲げ式クレーンが業界スタンダードになっていますが、当社は、物流・建設分野において、ストレートクレーンの潜在的な需要を掘り起こすために、国際的な展示会に参加してユニックの操作性をアピールするなど、認知度の向上を図り、積極的な販促活動を展開してきました。

加えて、近年は、国や地域ごとに多様化する市場の特徴・ニーズに合わせて製品ラインナップを充実させる方法で市場開拓を積極的に進めています。

先進国では…

- ①ミニ・クローラクレーン（下コラム参照）の潜在需要を掘り起こす
- ②新たな市場の開拓を図る

欧州

北米

オセアニア



ミニ・クローラクレーン



欧州向けの牽引トレーラー架装用クレーン

新興国では…

- ①価格競争が激化する中、コストパフォーマンスの高い製品を投入し、シェア獲得を図る
- ②販売体制を整備する

中国

アジア

中近東

ロシア



コストパフォーマンスの高い泰安古河製のクレーン

Column

新たな用途開拓で「ミニ・クローラクレーン」が大ヒット

欧州に進出した自走式のコンパクトなユニック「ミニ・クローラクレーン」が、美術館での絵画交換やホール内でのガラス施工といった屋内作業のほか、ビル建設時の屋上作業など、さまざまな用途に用いられ、高い評価を得ています。

いずれも「収納・運搬を容易にするコンパクト性」や「トラックの入り込めない狭い場所での作業性」を強みとする同製品に適した、海外ならではの用途であり、新しい市場を開拓したといえます。

今後は、同じ用途での需要が期待できる北米やオセアニアでも同製品を展開します。



海外では屋内作業などで活躍

連結貸借対照表(要旨)

(百万円)

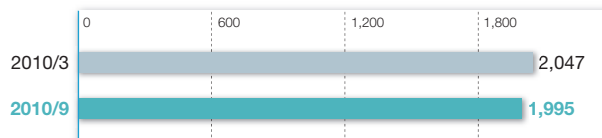
区 分	前連結 会計年度 2010年3月31日現在	当第2四半期 連結会計期間末 2010年9月30日現在
資産の部		
流動資産	82,617	81,987
固定資産	122,157	117,551
有形固定資産	87,644	86,605
無形固定資産	964	906
投資その他の資産	33,549	30,039
Point1 資産合計	204,774	199,538
負債の部		
流動負債	73,732	71,743
固定負債	80,185	80,281
Point2 負債合計	153,918	152,025
純資産の部		
株主資本	44,850	44,672
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	16,687	16,509
自己株式	△45	△45
評価・換算差額等	4,035	1,016
少数株主持分	1,969	1,824
Point3 純資産合計	50,855	47,513
負債純資産合計	204,774	199,538

貸借対照表のポイント

Point1 総資産 1,995 億円

原材料及び貯蔵品が減少したこと、上場株式の株価下落のため投資有価証券が減少したことなどから、総資産は1,995億38百万円(前連結会計年度末より52億35百万円減)となりました。

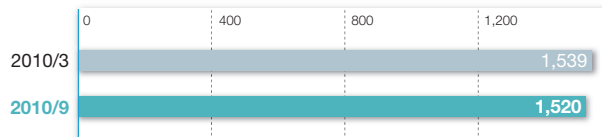
(億円)



Point2 負債 1,520 億円

支払手形及び買掛金や有利子負債(借入金)の減少などから、負債合計は1,520億25百万円(前連結会計年度末より18億93百万円減)となりました。このうち有利子負債の当第2四半期末残高は、922億90百万円(前連結会計年度末より24億24百万円減)となりました。

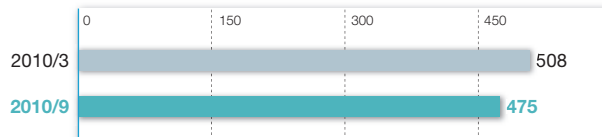
(億円)



Point3 純資産 475 億円

上場株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、純資産は475億13百万円(前連結会計年度末より33億41百万円減)となりました。

(億円)



連結損益計算書(要旨)

(百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)
Point1 売上高	61,378	81,458
売上原価	55,086	72,858
売上総利益	6,292	8,600
販売費及び一般管理費	6,797	8,339
Point2 営業利益又は営業損失(△)	△504	260
営業外収益	777	608
営業外費用	1,407	1,499
Point3 経常損失(△)	△1,134	△629
特別利益	29	219
特別損失	280	417
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385	△828
法人税、住民税及び事業税	106	206
法人税等調整額	△682	△773
少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△25
Point4 四半期純損失(△)	△839	△236

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)
Point1 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741	7,070
Point2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△720
Point3 財務活動によるキャッシュ・フロー	984	△2,569
現金及び現金同等物に 係る換算差額	306	△242
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,566	3,538
現金及び現金同等物の 期首残高	19,343	20,257
現金及び現金同等物の 四半期末残高	21,910	23,796

損益計算書のポイント

Point1 売上高 **814** 億円

主に銅価格の上昇による金属事業の増収と、ロックドリル事業、ユニック事業、電子事業などでの増収から、売上高は814億58百万円[対前年同期比200億80百万円増、うち75億78百万円は(株)トウへの連結子会社化による増]となりました。

Point2 営業利益 **2** 億円

機械事業の採算改善、電子化成品事業の増益などから、営業利益は2億60百万円(前年同期は5億4百万円の損失)となりました。

Point3 経常損失(△) **△6** 億円

営業利益の改善により、経常損失は6億29百万円(対前年同期比5億4百万円の損失減)となりました。

Point4 四半期純損失(△) **△2** 億円

特別利益に事業譲渡益1億35百万円など、特別損失に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額1億9百万円や減損損失1億円などをそれぞれ計上した結果、四半期純損失は2億36百万円(対前年同期比6億2百万円の損失減)となりました。

キャッシュ・フロー計算書のポイント

Point1 営業活動によるキャッシュ・フロー **70** 億円の純収入

売上債権及びたな卸資産の減少などから、営業活動によるキャッシュ・フローは70億70百万円の純収入となりました。

Point2 投資活動によるキャッシュ・フロー **7** 億円の純支出

有形固定資産の取得による支出などから、投資活動によるキャッシュ・フローは7億20百万円の純支出となりました。

Point3 財務活動によるキャッシュ・フロー **25** 億円の純支出

長期借入金の返済による支出などから、財務活動によるキャッシュ・フローは25億69百万円の純支出となりました。

新製品を続々開発! 業界初の新機構導入も

Topics 1

「UNIC(ユニック)」のラインナップを充実

当社グループの古河ユニックは、より多様な顧客ニーズに対応するため、さまざまな製品で新モデルを市場投入しました。環境対応クレーン「U-can ECO」シリーズでは、5月に大型トラック用の2.95t・4.90t吊りクレーン、7月にトラックのエンジンを止めたままクレーン作業を可能にし、CO₂排出量ゼロ^{※1}を実現したバッテリー駆動(プラグイン充電)タイプの2.93t吊り電動式クレーン「U-can ECO-EV」の販売を開始しました。また、林業用折り曲げ式クレーン/ユニックパルでも9月にモデルチェンジ機2種を発表、製品ラインナップの拡充を進めました。

※1 発電及び充電時のCO₂排出量は含まないものとして



Topics 2

業界初の新機構を採用した一軸ねじポンプ^{※2}「PICO PUMP」を発売

当社グループの古河産機システムズでは、一軸ねじポンプ「PICO PUMP」の販売を開始しました。従来、一軸ねじポンプの作業に不可欠だったユニバーサルジョイントを使用しない、画期的な新機構を採用。コンパクト化と分解・洗浄性向上により、高付加価値製品として他社製品との差別化を図りました。現在、食品業界を中心に積極的な営業活動を進めています。



※2 ねじの回転によって液体を圧送する容積式ポンプで高濃度・高粘性液の移送に適している

Topics 3

トンネル工事用電気集じん器「e'-DUSCO240」で業界トップクラスの処理性能を実現

トンネル工事に発生する粉じんを処理する集じん器には電気式とフィルタ式があり、従来、電気式は消費エネルギーが少ない一方で、大容量^{※3}に対応できていないという問題がありました。しかし古河産機システムズが開発した「e'-DUSCO240」は、省エネ性を保ちつつ、フィルタ式と同等の大容量に対応し、業界初となる集じん効率95%^{※4}を実現。近年の環境ニーズに応える製品として、販促活動を強化しています。



※3 粉じんを一度に処理できる量 ※4 JIS「集じん装置の性能測定方法」において

会社概要

古河機械金属株式会社 FURUKAWA CO., LTD.

創業 1875(明治8)年8月
 設立 1918(大正7)年4月
 資本金 28,208,182,500円
 従業員数 2,704名(連結)

主な事業(古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業 電子材料工業 化学工業
 塗料業 不動産業 燃料販売業

主な事業所

本社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)
 (03)3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店 名古屋支店 足尾事業所
 筑豊事務所

研究所

技術研究所 素材総合研究所 半導体装置事業室 ナイトライド事業室

主要なグループ会社

古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株) 古河ユニック(株)
 古河メタルリソース(株) 古河電子(株) 古河ケミカルズ(株)
 (株)トウベ 古河コマース(株)

取締役及び監査役

代表取締役社長 相馬 信義
 専務取締役 塩飽 博以
 常務取締役 座間 学
 常務取締役 江本 善仁
 取締役 古河 潤之助
 取締役 中村 晋
 取締役 松本 敏雄
 常勤監査役 宮田 雅文
 常勤監査役 南平 忠敏
 監査役 石原 民樹
 監査役 友常 信之
 監査役 佐藤 美樹

執行役員

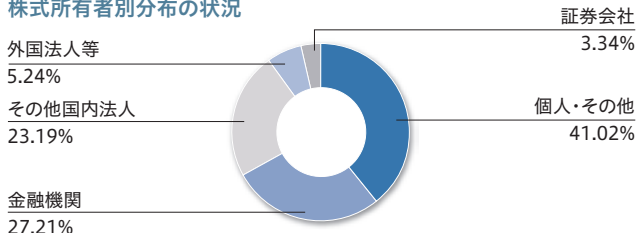
専務執行役員 塩飽 博以
 常務執行役員 座間 学
 常務執行役員 江本 善仁
 上級執行役員 中村 晋
 上級執行役員 松本 敏雄
 上級執行役員 中川 敏一
 上級執行役員 富山 安治
 上級執行役員 碓井 彰
 執行役員 宮川 尚久
 執行役員 幸崎 雅弥
 執行役員 渡邊 修
 執行役員 猿橋 三郎
 執行役員 梅崎 康一郎
 執行役員 柳澤 憲博
 執行役員 市村 謙二

株式の状況

株式

発行可能株式総数 800,000,000株
 発行済株式の総数 404,455,680株
 株主総数 36,593名

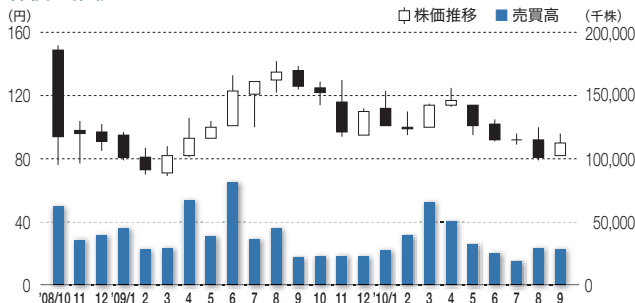
株式所有者別分布の状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923 千株	6.90%
清和綜合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,838	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,797	2.91
中央不動産株式会社	11,255	2.78
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	8,510	2.10

株価の推移



株主メモ

● 本社

〒100-8370 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
電話 (03)3212-6561(法務部)

● 事業年度の末日 3月31日

● 定時株主総会 6月

● 定時株主総会の基準日 3月31日

● 期末配当の基準日 3月31日

中間配当を実施するときの基準日は9月30日

● 公告掲載のホームページ

<http://www.furukawakk.co.jp>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

● 単元株式数 1,000株

● 株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

● 同事務取扱所(郵便物送付先及び照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 (0120)78-2031(フリーダイヤル)

お知らせ

● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座のない株主様につきましては、当社が特別口座を開設し管理しておりますので、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

WebサイトでもIR情報をご覧いただけます!

当社では、Webサイトに「株主・投資家情報」ページを設け、IR情報を開示しています。グループの最新ニュースや各種資料・データを掲載しているほか、個人投資家の皆様に当社グループの特徴をわかりやすく、かつコンパクトにご紹介するコンテンツも用意しています。ぜひ、ご利用ください。



<http://www.furukawakk.co.jp/ir/>

FURUKAWA CO.,LTD.

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号(丸の内仲通りビル)

電話 (03)3212-6570

<http://www.furukawakk.co.jp>

